

(別紙5)

整理番号 2017P-044
補助事業名 平成29年度 国際交流の推進活動 補助事業
補助事業者名 公益財団法人ジョイセフ

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

資源循環型社会に向けて自転車リサイクルを推進するとともに、住民のニーズに応えられるよう診療所の保健スタッフの技能向上研修を行い、巡回医療を通じ、母子保健を含む保健医療サービスの普及と向上を目指し、もって公益の増進に寄与する。

(2) 実施内容

https://www.joicfp.or.jp/jpn/wp-content/uploads/2018/05/H29_JKAsiryoun.pdf

1. 【保健スタッフの技能研修とアウトリーチ活動強化支援】(ガーナ共和国)

◆保健スタッフの技能研修

目的と背景：

ガーナのイースタン州コウ・イースト郡はインフラの多くが未整備の状況にある。医療施設も同様で、郡には病院もなく、特にヴォルタ川流域地区には保健施設がほとんどなく、川で分断されたこの地区では交通手段も非常に限られている。その結果、妊娠・出産に伴う合併症への対応の遅れ、医療従事者の立会いが無い分娩など、母子の健康が損なわれるリスクが他の地域に比べて非常に高い。

また、村人への家族計画の情報やサービスの提供も不足しており、望まない妊娠も多く、危険な中絶の増加につながっている。さらに地域住民の識字率の低さもあって、妊娠、出産、産後や子どものケアについての情報や知識を含め、リプロダクティブヘルス(RH)に関連した一般的な知識も行き届いていません。そのため、村人は保健医療サービスへのアクセスが極度に少ない状況になっている。

この状況のもとで、研修を受けた保健ボランティアが、産前・産後健診の重要性、訓練を受けた介助者のもとでの出産の重要性などの情報を村人に伝えることにより、妊産婦保健サービスへアクセスする人数が増加することが期待されている。

一方、保健医療サービスを提供する医療従事者の知識や技術の質が低ければ、必然的に住民の保健医療サービスへのアクセス需要が下



(別紙5)

がってしまう。

本研修事業は、住民に最も身近な診療所で産前・産後健診、通常分娩を行う役割を担っている保健スタッフを対象に実施し、産後の一般的な障害や妊娠合併症、妊娠中のマラリア、貧血予防、妊婦と労働、新生児ケアと蘇生術、などの講義内容と分娩介助や新生児の蘇生などの実技研修を行う中身の濃い研修内容である。

再研修を受ける約60名の医療従事者は、必要な技能を習得することで医療の業務に自信を持つだけでなく、患者に対しより安全で寄り添う形の保健医療サービスを提供することができ、妊産婦の健康管理やサービス活動の持続・発展につながる。



日時： 第一回 2018年2月13日～16日（4日間研修）

第二回 2018年2月19日～22日（4日間研修）

参加者： 第一回 対象地域の保健スタッフ30名

第二回 対象地域の保健スタッフ29名 計59名

研修内容：

産後の一般的な障害、妊娠合併症と障害、妊娠中のマラリア、貧血予防、妊婦と労働、新生児ケアと蘇生術、などの講義内容と実技研修

研修の成果：

	理解度テスト（研修前）	理解度テスト（研修後）
第一回	53.90%	76.38%
第二回	54.60%	70.23%

各回の研修前と研修後に、保健スタッフの知識についてテストを行った結果、研修後の知識向上度は、第一回が22.48%、第二回は15.63%上昇した。

◆アウトリーチ活動強化支援

目的：

住民に最も身近な保健医療サービス拠点である診療所さえもアクセスが難しい地域に居住する村人もいるため、郡保健局は各サービス拠点（24か所）から遠方地域へのアウトリーチ巡回サービス活動を実施している。しかし、現地政府の資金

(別紙5)

不足により計画通りに実施できない場合も多く、住民のサービスへのアクセスが大きな課題になっている。

本事業の支援活動により、アウトリーチ活動の定期的な実施を可能にし、また実施回数を増加することで、住民が必要な時に質の高いサービスを受けることができるようになる。

活動内容と成果：

各サービス拠点（24 か所）の保健スタッフによる産前・産後健診、家族計画、家庭訪問、乳幼児健診の内容を含むアウトリーチ活動を実施した回数は合計 238 回となり、各サービス拠点が平均 9~10 回のアウトリーチサービス活動を実施することができた。

活動の内容を見ると、産前健診が 389 人、産後健診は 427 人、家族計画相談が 1309 人、家庭訪問 1852 件、乳幼児健診は 6527 人がそれぞれのサービス活動を受け、多くの村人が保健医療サービスを受けることができ、保健に対する意識も向上した。



2.【再生自転車の海外譲与及び人力発電自転車による生活環境の向上】

◆再生自転車の海外譲与

再生自転車の海外譲与事業は、途上国の農村地域において依然としてニーズが高く、大変喜ばれている。単なる交通手段の課題を解決するだけでなく、女性たちの命と健康を守る貴重なツールとして活躍している。

主に住民に必要な保健に関わる情報や知識を伝達する保健ボランティアの啓発活動のために利用されているが、場合によっては緊急な事態で女性を診療所に搬送するのにも活用されていることから、「命を救う足」と呼ばれ、大きな役割を果たしている。

再生自転車はもともと日本国内で撤去された放置自転車を整備し、安全かつ稼動確認をされたリサイクル自転車である。近年、各自治体の国内の放置自転車対策がととも良く進められ、反面、海外譲与する日本国内の再生自転車の数量が減少している。よって、本年度の海外譲与事業は各国宛の寄贈数量をやむなく400台に変更し、5カ国の計2000台の再

生自転車を寄贈することができた。

◆人力発電自転車による生活環境の向上

ザンビア向けに寄贈している人力発電自転車は、本年度で4年目になるが、保健ボランティアのボランティア活動を行うためのインセンティブを高める役割を十分に果たしている。保健ボランティアの啓発活動がより活性化につながっただけではなく、現地では保健施設のメンテナンス等の資金を捻出するために、人力発電自転車で蓄積された電気エネルギーを活用し、携帯電話の充電やLEDランプの照明を有料で提供し、収入作り活動へと展開している。

本年度は、従来利用していたバッテリーシステムが利用できなくなったため、協力団体であるEVF(環境ベテランズファーム)の技術者の協力により、従来のものに比し、より安定した電気が大容量の新バッテリー発電充電キットを開発した。開発完成后、再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコーバ)の加盟各自治体の参加を得て、新バッテリー発電充電キットの人力発電自転車の検収を行い、大好評を得られた。本年度は開発制作に物理的な時間を要するため、10台分の寄贈となった。



2 予想される事業実施効果

住民の保健医療サービスへのアクセスを増やすには、住民の保健意識の向上と保健医療サービスを提供する医療従事者の技能や医療知識の向上がなければ、活動の持続発展ができない。

村の女性たちの命を守るために、保健ボランティアが各村々を巡回し、女性たちが必要とする妊産婦保健や家族計画に関わる情報や知識の伝達、および男性の理解を求める啓発活動を実施することを通じ、住民の保健意識向上が見られる。そして途上国の保健ボランティアが効率よく各村々を巡回する活動を支え、農村地域に住む女性たちの命と健康を守る役割を果たしているのが再生自転車である。

本事業は、途上国の保健ボランティアが村人に対する啓発活動を効果的に実施する活動を支え、かつ保健医療従事者の再研修支援を通じ、女性たちの健康に関する知識や意識が向上し、また女性たちが保健医療サービスへのアクセスが増加することが大いに期待される。

(別紙5)

3 補助事業に係わる成果物

無し

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名: 公益財団法人ジョイセフ(コウエキザイダンホウジン ジョイセフ)

住 所: 〒162-0843

東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

代 表 者: 代表理事 山口澄江(ヤマグチ スミエ)

担 当 部 署: 市民社会連携グループ(シミンシャカイレンケイグループ)

担 当 者 名: プログラム・アドバイザー 簡野芳樹(カンノ ヨシタツ)

電 話 番 号: 03-3268-5877

F A X: 03-3235-9774

E - m a i l: ykanno@joicfp.or.jp

U R L: <http://www.joicfp.or.jp>